

## 関西広域連合構成府県市との大阪府共同提案事項

番号	提案府県市	提案事項 (事項名)	制度の所管・関係府 省庁	庁内関係部局
1	鳥取県	水道事業等(計画給水人口5万人超の特定水源水道事業並びに1日最大給水量が2万5千立方メートルを超える水道用水供給事業)に関する認可等の権限移譲	厚生労働省	健康医療部
2	鳥取県	農地転用の農林水産大臣及び都道府県知事の許可権限の市町村への移譲	農林水産省	環境農林水産部
3	鳥取県	旅客自動車運送事業にかかる許認可等の権限の地方運輸局から都道府県への移譲	国土交通省	都市整備部
4	鳥取県	高等学校等就学支援金の受給権者に対する通知事務の簡素化	文部科学省	教育委員会
5	鳥取県	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	厚生労働省 経済産業省	商工労働部
6	鳥取県	放課後児童クラブの補助要件緩和	厚生労働省	福祉部
7	鳥取県	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	厚生労働省	商工労働部
8	鳥取県	農業振興地域整備計画を策定・変更する場合の農用地区域の設定・変更に係る都道府県知事への協議の廃止	農林水産省	環境農林水産部
9	鳥取県	保安林解除に係る国への協議の廃止	農林水産省 (林野庁)	環境農林水産部
10	鳥取県	一般国道(指定区間外)及び一級河川(指定区間)に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	国土交通省	都市整備部
11	鳥取県	地域公共交通確保維持改善事業に係る要件の緩和	国土交通省	都市整備部
12	鳥取県	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	経済産業省	商工労働部
13	鳥取県	区域区分に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	国土交通省	都市整備部
14	鳥取県	土地利用基本計画の策定・変更に係る国土交通大臣への協議の意見聴取・報告への変更	国土交通省	都市整備部
15	鳥取県	農地転用に係る農林水産大臣への協議の廃止	農林水産省	環境農林水産部
16	和歌山県	ハローワークの全面移管	厚生労働省	商工労働部
17	和歌山県	重要流域における民有林の保安林の指定・解除及び指定施業要件の変更に関する事務・権限の移譲	農林水産省 (林野庁)	環境農林水産部
18	和歌山県	面積が4ha以上の農地転用許可権限を都道府県知事に権限移譲	農林水産省	環境農林水産部
19	和歌山県	面積が2ha超4ha以下の農地転用許可にかかる農林水産大臣協議の廃止	農林水産省	環境農林水産部
20	徳島県	総合特区推進調整費の使途等に関する基準の要件緩和	内閣官房 内閣府	政策企画部
21	徳島県	病児・病後児保育の補助要件の設定	厚生労働省	福祉部
22	徳島県	農地の転用に関する事務	農林水産省	環境農林水産部
23	徳島県	「防災・安全交付金」の要件を緩和	国土交通省	都市整備部
24	徳島県	小中学校の給食センターから保育所への給食搬入に関する規制緩和	厚生労働省	福祉部
25	徳島県	地方の医療費助成に対する国保ペナルティの廃止	厚生労働省	福祉部
26	京都府	地方社会福祉審議会必置規定の廃止	厚生労働省	福祉部

## 関西広域連合構成府県市との大阪府共同提案事項

番号	提案府県市	提案事項 (事項名)	制度の所管・関係府省庁	庁内関係部局
27	京都府	人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システムの導入等に関する手続の簡素化	厚生労働省	健康医療部
28	京都府	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	経済産業省	商工労働部
29	京都府	港湾施設に係る国土交通大臣の認定の廃止	国土交通省	都市整備部
30	京都府	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「区域区分」に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	国土交通省	都市整備部
31	堺市	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園認定権限の移譲	内閣府、文部科学省 厚生労働省	福祉部
32	堺市	私立幼稚園の設置認可権限の移譲	文部科学省	府民文化部
33	堺市	介護保険法施行令第6条に規定する介護保険認定審査委員の任期の緩和	厚生労働省	福祉部
34	大阪市	私立幼稚園の設置認可・指導にかかる権限移譲	文部科学省	府民文化部
35	兵庫県	大臣許可を要する農地転用許可権限(4ha超)の都道府県への移譲	農林水産省	環境農林水産部
36	兵庫県	攻めの農業実践緊急対策事業に係る補助金交付事務手続きの簡素化	農林水産省	環境農林水産部
37	兵庫県	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る交付事務手続きの簡素化	農林水産省	環境農林水産部
38	兵庫県	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に係る交付事務の都道府県への移譲	農林水産省	環境農林水産部
39	兵庫県	都市農村共生・対流総合対策交付金に係る交付事務の都道府県への移譲	農林水産省	環境農林水産部
40	兵庫県	「農」のある暮らしづくり交付金に係る交付事務の都道府県への移譲	農林水産省	環境農林水産部
41	兵庫県	ハローワークの都道府県への移管	厚生労働省	商工労働部
42	兵庫県	国有港湾施設の管理権限の国土交通大臣から港湾管理者への移譲	国土交通省	都市整備部
43	兵庫県	知事許可案件である農地転用(2ha超4ha以下)の許可に際しての大臣協議の廃止	農林水産省	環境農林水産部
44	兵庫県	がん診療連携拠点病院の指定権限の都道府県への移譲	厚生労働省	健康医療部
45	兵庫県	健康保険法上の保険者に関する業務の権限移譲	厚生労働省	福祉部
46	兵庫県	医師臨床修練制度(外国人医師、看護師など)に関する事務・権限の都道府県への移譲	厚生労働省	健康医療部
47	兵庫県	建築基準法における伝統的建造物群保存地区内の建築物等に係る市町村条例による制限緩和の際の承認権限の都道府県への移譲	国土交通省	住宅まちづくり部
48	兵庫県	保育所型認定こども園に規定されている認定の有効期間の廃止	内閣府、文部科学省 厚生労働省	福祉部
49	兵庫県	認定こども園における保育室面積、食事の提供方法、園舎及び園庭の位置等に関する事項等、「従うべき基準」とされている事項の見直し	内閣府、文部科学省 厚生労働省	福祉部
50	兵庫県	基準病床数の算定における各種規制の緩和	厚生労働省	健康医療部
51	兵庫県	病床過剰圏域での新規病床設置に係る厚生労働省との事前協議及び同意の廃止	厚生労働省	健康医療部
52	兵庫県	休眠病床を有する医療機関に対する許可病床数削減勧告制度の範囲の拡大	厚生労働省	健康医療部
53	兵庫県	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準のうち「従うべき基準」の見直し	厚生労働省	福祉部
54	兵庫県	港湾区域内の埋立地に係る権利移転等の許可に関する大臣協議の廃止	国土交通省	都市整備部
55	兵庫県	「区域区分」、「都市再生特別地区」等に関する都市計画決定における国の同意協議の廃止	国土交通省	都市整備部
56	兵庫県	区域区分に関する都市計画決定にかかる農林水産大臣への協議の廃止	国土交通省 農林水産省	都市整備部
57	兵庫県	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画の策定主体及び大臣協議の見直し	経済産業省	商工労働部

## 関西広域連合構成府縣市との大阪府共同提案事項

番号	提案府縣市	提案事項 (事項名)	制度の所管・関係府 省庁	庁内関係部局
58	兵庫県	大臣権限に係る保安林指定及び解除の権限の都道府県知事への移譲	農林水産省 (林野庁)	環境農林水産部
59	兵庫県	港湾区域の設定に関する国土交通大臣の同意権限の都道府県への移譲及び国への届出の廃止	国土交通省	都市整備部
60	兵庫県	港湾区域及び臨港地区以外の施設を港湾施設と認定する権限の国土交通大臣から都道府県への移譲	国土交通省	都市整備部
61	兵庫県	特別支援教育就学奨励費補助金(小学校及び中学校分)について、市町村への交付金化による事務の合理化	文部科学省	教育委員会
62	兵庫県	要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等・医療費・学校給食費)について、市町村への交付金化による事務の合理化	文部科学省	教育委員会
63	兵庫県	都道府県資源管理指針の策定・変更の際に必要なとされる水産庁長官への協議の廃止	農林水産省 (水産庁)	環境農林水産部
64	兵庫県	知事権限に係る保安林解除(1ha又は5ha以上)に際しての大匠協議の廃止	農林水産省 (水産庁)	環境農林水産部
65	兵庫県	土地利用基本計画の変更に係る国土交通大臣への協議の報告への変更	国土交通省	都市整備部
66	兵庫県	駐車場の外部開放等、公営住宅財産の目的外使用承認の簡素化	国土交通省	住宅まちづくり部
67	兵庫県	公営住宅の目的外使用の制限の緩和	国土交通省 厚生労働省	住宅まちづくり部
68	兵庫県	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法に基づく総量削減計画の策定における環境大臣への協議の廃止	環境省	環境農林水産部
69	兵庫県	水質汚濁防止法に基づく総量削減計画の策定に係る環境大臣の同意協議の廃止	環境省	環境農林水産部